

平成25年度6月補正予算の概要

平成25年 5月30日

1 予算規模（一般会計）

補正額	9, 279百万円	（平成24年度6月補正	4, 837百万円）	
補正後	339, 761百万円	（対前年度同期	335, 065百万円 +1. 4%）	
補正前	330, 482百万円			
財源	国庫支出金	4, 407百万円、	県債	2, 428百万円
	基金繰入金	767百万円、	繰越金	1, 600百万円 など

2 主な事業

【緊急雇用対策・企業再生支援】

グローバル競争の激化などにより製造拠点の統廃合が加速し、本県の電気機械関連の製造業に引き続き影響が及んでいることから、現場実態に応じて対策を強化する。

- 県内主要製造業再生支援事業**…………… **70百万円**
3割以上の人員削減を実施した従業員50人以上の県内企業に対し、雇用回復を見込む計画を前提とした研究開発や設備投資などの経費の一部を助成する。（雇用人材総室）
- 労働移動緊急対策事業**…………… **10百万円**
大山電機、オンキョートレーディング等の離職者の再就職を支援するため、奨励金の予算総額を増額する。（雇用人材総室）
- 即戦力人材開拓型緊急雇用事業（緊急雇用基金対応）**…………… **46百万円**
離職者が雇用創出が見込まれる企業での研修により即戦技術力を修得し、当該研修先企業等での雇用につなげる。（雇用人材総室）
- 県西部の労働移動支援体制強化事業（緊急雇用基金対応）**…………… **11百万円**
県西部を中心に離職者相談件数の増加が見込まれることから、体制強化を図るため、相談業務、求人開拓・就職マッチング業務を行う人員を新たに配置する。（雇用人材総室）

【経済再生成長戦略の推進】

経済情勢を踏まえた製造業の再生戦略と成長分野の新戦略を追加し、平成25年4月に策定した「鳥取県経済再生成長戦略」に基づき、推進事業を実施する。

- 鳥取県地域活性化総合特区推進資金事業**…………… **1百万円**
「鳥取発次世代社会モデル創造特区」の展開を加速させるため、特区計画の推進に資する事業を実施する際の制度融資を創設する。（商工政策課）
- 北東アジア地域医療機器産業参入支援事業**…………… **2百万円**
既に海外で販売展開している韓国原州（ウォンジュ）医療機器開発企業と県内企業とのマッチングを図るためニーズの把握や展示会等での県内企業PRを実施する。（経済産業総室）
- 木質バイオマス発電等推進事業**…………… **（H26債務負担行為 500百万円）**
木質バイオマス発電は、安定的な燃料の確保が必要なことから、冬期など燃料供給が困難な期間の燃料を確保するため、燃料受入施設の整備に要する経費を助成するとともに、系統連系施設整備等について助成する。（県産材・林産振興課）

- 薬用きのこ栽培実用化推進事業…………… 31百万円（うち緊急雇用基金12百万円）
創薬・薬用など新たなきのこの活用・実用化に向けた研究開発を（財）日本きのこセンターに委託するとともに、技術開発に必要な研究施設の整備経費の一部を助成する。
(県産材・林産振興課)
- 企業立地事業補助金…………… 制度改正
企業のリスク分散・拠点集約化の動きを踏まえ、県外から移設する機械設備を助成対象に追加する。また、海外の経済・雇用情勢の不安定化、円安傾向等を勘案し、海外工場から鳥取県内へ移転を行う場合の加算措置を追加する。
(立地戦略課)
- 企業立地事業環境整備補助金…………… 制度改正
データセンターの誘致を推進するため、運用環境の安定化及び研究開発のための環境整備等の経費を、既存制度の助成対象に加える。
(立地戦略課)
- オープンデータ活用ベンチャー支援事業…………… 2百万円
ICTベンチャー等県内企業の成長を図るため、オープンデータ、ビッグデータ活用による新産業創出に向け、産学官からなる検討会を設置する。
(経済産業総室)

【円安による燃油及び輸入飼料高騰などの対策】

- 企業自立サポート事業（制度金融費）…………… 4百万円（融資枠20億円）
円安による県内企業への影響を踏まえ、「地域経済変動対策資金」に新規融資枠20億円を増額する。
(経済産業総室)
- 企業立地事業補助金（再掲）…………… 制度改正
海外の経済・雇用情勢の不安定化、円安傾向等を勘案し、海外工場から鳥取県内へ移転を行う場合の加算措置を追加する。
(立地戦略課)
- 畜産飼料高騰緊急対策事業…………… 30百万円
輸入飼料に左右されない安定経営を目指して、自給飼料の増産を図るための機械導入に係る国補助事業の上乗せ支援、遊休農地利用による牧草の大規模栽培の試験導入、及び耕作放棄地での和牛放牧の支援として電気牧柵等の機器整備費を助成する。
(畜産課)
- 水産業燃油高騰緊急対策事業…………… 13百万円
燃油価格高騰への対応として、省エネ航行や漁業操業の効率化を図るため、船底付着物防汚作業経費や漁船用作業照明灯のLED化への助成及びスルメイカ漁場探索調査の追加実施を行う。
(水産課・水産試験場)

【大交流時代の進展】

- 「ようこそ鳥取」外国人観光客もてなし向上事業…………… 8百万円
今夏、香港－米子間で24往復の連続チャーター便運航が決定したことから、米子鬼太郎空港での歓迎対応や食のみやこ鳥取県の効果的な発信、香港観光客用のガイドブック作成など、受地対策を強化する。
(国際観光推進課)
- 国内航空便利用促進事業…………… 10百万円
米子鬼太郎空港の東京便増便及び機材大型化の決定に伴い、今後の継続的な路線充実を実現するとともに、鳥取空港においても追加の発着枠確保に向けて、誘客キャンペーンや航空会社と連携した情報発信などを実施する。
(交通政策課)
- 境港の取扱貨物増加に向けたトライアル輸送事業（境港管理組合負担金）…………… 30百万円
国内フェリー・RORO船の定期航路化に向けて、夏から秋にかけて実施するトライアル輸送に要する経費を増額する。
(空港港湾課)

- 境港寄港の大型クルーズ船の航行安全検討事業（境港管理組合負担金）**…………… 5百万円
国事業を活用した「新国際旅客ターミナル」を整備する計画等に反映させるため、入港実績のない超大型クルーズ船の安全航行シミュレーション及び係留方法について検証する。
(空港港湾課)

【子育て同盟結成を契機とした更なる施策の充実】

- 不妊治療費等支援事業**…………… 12百万円
特定不妊治療における助成回数（国基準）の上限を撤廃し、国助成の上限を超えた回数について本県独自に助成する。
(子育て応援課)
- 届出保育施設等運営助成事業（乳幼児加算）**…………… 11百万円
乳児及び1・2歳児を受け入れている届出保育施設等に対し、既存の運営費助成金に一定額を加算する。
(子育て応援課)
- 子育て力向上支援事業**…………… 1百万円
保護者の一日保育者体験等を通じて、親の子育て力を高めるとともに、保育・教育の質の向上を図る保育所等に対し、所要経費を助成する。
(子育て応援課)

【その他】

- 風しんワクチン接種費緊急助成事業**…………… 25百万円
全国的に風しん患者が増加している状況の中、本県においても、例年にない患者数の伸びを見せており、妊婦とその子どもを風しんから守るため、緊急措置として、風しんワクチン接種への助成を市町村と協調して行う。
(健康政策課)
- 住宅・建築物耐震化総合支援事業**…………… 20百万円
耐震診断が義務化される民間の大規模建築物等について、所有者負担を軽減するため、耐震診断に要する経費の一部を市町村と協調して助成する。
(住宅政策課)
- 新型インフルエンザ等対策事業**…………… 8百万円
鳥取県新型インフルエンザ対応行動計画に基づく対策会議を設置するとともに、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄更新に要する経費を増額する。
(健康政策課)
- 公共事業**…………… 7,794百万円
防災・安全交付金の配分増等に伴う国庫補助事業の増額、直轄事業計画の決定に伴う直轄道路事業負担金の増額等を行う。
(農地・水保全課、森林づくり推進課、水産課、道路企画課、道路建設課、河川課、
治山砂防課、空港港湾課)